

主要事業評価シート(第2次実施計画/R1・2・3年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	産業環境部
	19008	森林経営管理事業	課名	農林振興課 農林政策G
	施策の大綱	01:快適さを支える生活基盤の向上	財務科目	01:一般会計
	基本施策	08:自然との共生		06:農林水産業費
	施策の方向	02:森林・里山・農地の保全		01:農林水産業費
戦略プロジェクト	-	06:林業振興費		
事業予定期間	R 1 ~ R - 年度	主な根拠法令要綱等	森林経営管理法	

② 目的・概要	対象	森林所有者
	目的	近年の深刻な山離れと不明化している森林の境界を背景に、森林所有者個々による森林管理は難しくなっている。このことから、市が自ら経営管理を行なうか、又は林業事業体に任せることにより、林業経営の効率化及び森林の管理の適正化の一体的な促進を図り、もって林業の持続的発展及び森林の有する多面的機能の発揮を目指す。
概要	令和元年度から市町村に交付される森林環境譲与税を活用し、平成30年5月に制定された「森林経営管理法」に基づき、手入れの行き届いていない民有林の森林所有者に経営管理の意向調査を行う。また、意向調査の結果、自ら森林を管理することができない場合で、市に経営や管理を委ねる意向がある場合は森林を調査し、調査の結果、林業経営に適した森林は意欲と能力のある林業経営者に委託し、林業経営に適さない森林を公的に管理を行う。	

		令和元年度	令和2年度	令和3年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○意向調査 調査地区:坂下地区等 調査対象区域面積:約1,980.44ha 調査対象面積:約500ha 調査対象者:約200名	○森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約150ha ○森林情報基礎調査 実施区域:加太北在家 対象筆数900筆	○森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 対象面積:約120ha ○集積化計画作成 実施地区:坂下地区 対象面積:約210ha ○森林経営管理制度に基づく間伐 間伐面積:50ha ○森林情報基礎調査 実施区域:加太中在家 対象筆数1500筆	
	年度実績	○意向調査 対象地区:坂下地区(坂下・沓掛・市瀬) 調査対象面積:345ha 調査対象者:253人	○森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 実施面積:139ha ○森林情報基礎調査 実施区域:加太北在家 対象筆数:920筆	○森林境界明確化・林分調査 実施地区:坂下地区 実施面積:164ha ○集積計画作成 実施地区:坂下地区 ○間伐 実施地区:坂下地区 間伐面積0.65ha ○森林情報基礎調査 実施地区:加太中在家 対象筆数:1,503筆	
事業の計画・実績	計画額	事業費	13,000千円	25,400千円	36,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		900千円	8,300千円
	予算額	事業費	13,000千円	24,500千円	28,600千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		943千円	8,303千円
	決算額	事業費 ①	12,562千円	21,507千円	23,844千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他		896千円	8,291千円
人件費	総人件費 ②	3,925千円	5,509千円	3,952千円	
	一般職員	3,925千円	3,920千円	3,952千円	
	所要人員	0.50	0.50	0.50	
	会計年度任用職員等	0千円	1,589千円	0千円	
	総コスト(①+②)	16,487千円	27,016千円	27,796千円	
受益者負担率	0.0%	0.0%	0.0%		

			令和元年度	令和2年度	令和3年度
④ 指標	①	名称 森林経営意向調査面積	計画値 500		
			実績値 345		
			単位 ha		
	②	名称 森林の境界明確化面積	計画値	150	120
			実績値	139	164
			単位	ha	ha
	③	名称 間伐面積	計画値		50
			実績値		1
			単位		ha

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 県下で集積計画を作成した自治体担当者との情報交換などを行うとともに、三重県、みえ森林経営管理支援センターと連携し事業に取り組む。 林地台帳の図面整備について検討する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 県下自治体担当者や三重県、みえ森林経営管理制度支援センターと情報交換などを行った。林地台帳の森林図面(地番推定図)の整備は、事業進捗を図るために有効なツールであると認識できたことから、整備を実施することとした。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 昨年度に引き続き、坂下地区(市瀬・沓掛・坂下)において境界明確化及び林分調査を実施し、加太中在家地区においては、森林情報基礎調査業務委託を発注し、ほぼ計画通り実施することができた。また、昨年度までの成果をもとに、森林所有者の同意を取得し経営管理権集積計画の公告を行うことで、市が森林管理を行うために必要となる経営管理権を権利を取得した。また、その一部の森林について、間伐を実施した。境界明確化の進捗が進まなかったことが、集積計画の作成、同意取得、森林整備に影響し、目標としていた事業量に至らなかった。	B まずは実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 境界明確化及び林分調査において、市が森林整備を行うために必要となる集積計画を作成することができた。また、昨年度の成果をもとに0.65haの森林整備を行うことができた。意向調査から始まり市による森林整備までの一連の過程を踏むことができ、小面積ではあるが、令和3年度に初めて森林整備が行えたことで、森林の多面的機能の維持・発揮に対し実質的に寄与できた。	B まずは成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 森林所有者の高齢化等により立ち合いが困難であったり、所有森林の所在場所や境界の不知など課題がある。課題に取り組み、集積計画の作成が可能な森林面積の増加を図る必要がある。	次期実施計画への方向性 <input type="checkbox"/> 継続(拡大) <input checked="" type="checkbox"/> 継続(現状維持) <input type="checkbox"/> 継続(縮小) <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 森林図面(地番推定図)を整備し、三重県が行った航空レーザー測量のデータ(航空写真、地形図、樹種図など)を活用することで森林現況の可視化を図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 森林図面(地番推定図)を整備し、森林現況の可視化を図ることで、航空写真、立体地形図、樹種、樹高などのデータから境界の目安となる、森林所有者への説明に活用できるなど事業対象地の拡大を図ることができる。	
対応時期		令和4年度	

【1次評価者】	産業環境部 農林振興課 農林政策グループリーダー 葛西 裕二
【最終評価者】	産業環境部 農林振興課長 水越 洋光

(参考:前期基本計画期間(H29-R3)における評価履歴)

		H29	H30	R1	R2	R3
判定	活動			A	A	B
	成果			A	B	B

■令和3年度予算額(事業費)の内訳

予算額(事業費)		23,928 千円
内訳	令和2年度からの繰越額	千円
	令和3年度の最終予算額	23,928 千円
	令和4年度への繰越額	千円